

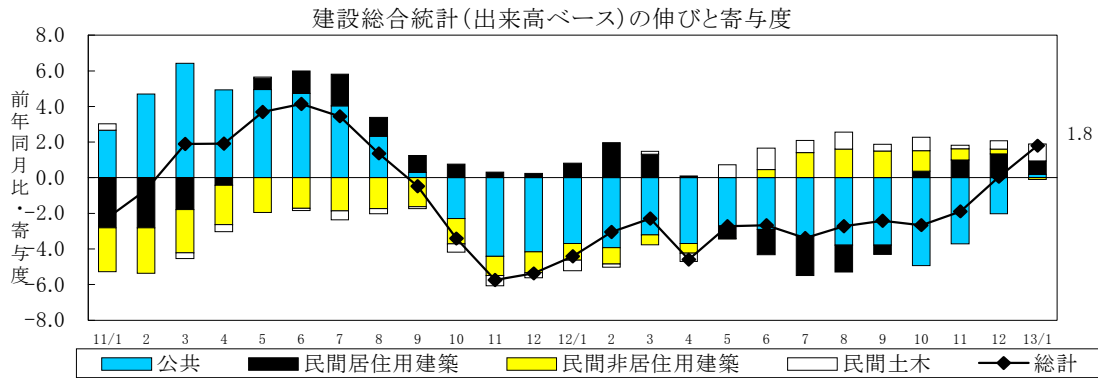
# 1. 建設投資の概況

## (1) 建設総合統計(出来高)

1月の建設総合統計(出来高)は、公共(前年同月比0.4%増)、民間(同3.3%増)ともに増加し、全体では同1.8%増と2カ月連続の増加となった。

公共は、建築(10.2%減、48カ月連続の減少)は減少、土木(同2.0%増、16カ月振りの増加)は増加し、全体では同0.4%増と16カ月振りの増加となった。

民間は、建築(同1.6%増、6カ月連続の増加)、土木(同12.1%増、9カ月連続の増加)ともに増加し、全体では同3.3%増と6カ月連続の増加となった。



(単位:億円)

区分		総計	民間	建築		土木	公共
				居住用	非居住用		
年	9年度	704,519	399,742	343,174	232,261	110,913	304,777
	10	671,981	357,937	302,192	206,139	96,053	314,044
	11	664,241	352,448	298,584	211,975	86,609	311,793
月	12年10月	59,400	32,297	27,135	18,757	8,379	27,103
	11	60,349	31,022	26,213	18,339	7,874	29,327
	12	65,029	32,113	26,833	19,128	7,705	32,917
次	13年1月	49,771	24,597	20,337	14,531	5,806	25,174

(前年同月比, %)

年	9年度	△ 8.8	△ 12.8	△ 13.9	△ 18.5	△ 2.1	△ 5.8	△ 3.0
	10	△ 4.6	△ 10.5	△ 11.9	△ 11.2	△ 13.4	△ 1.5	3.0
	11	△ 1.2	△ 1.5	△ 1.2	2.8	△ 9.8	△ 3.4	△ 0.7
月	12年1月	△ 4.4	△ 1.5	△ 0.3	3.0	△ 7.6	△ 7.3	△ 7.0
	2	△ 3.1	1.8	2.6	7.2	△ 6.9	△ 2.1	△ 7.7
	3	△ 2.3	1.9	1.9	4.9	△ 4.3	1.9	△ 6.2
	4	△ 4.6	△ 1.6	△ 0.9	0.3	△ 3.7	△ 5.4	△ 8.3
	5	△ 2.7	△ 0.0	△ 1.5	△ 2.0	△ 0.2	8.4	△ 6.5
	6	△ 2.7	0.4	△ 1.9	△ 3.9	3.2	14.5	△ 7.1
	7	△ 3.4	△ 0.2	△ 1.6	△ 6.1	10.2	8.5	△ 7.8
	8	△ 2.7	1.9	0.2	△ 4.3	11.8	11.8	△ 8.7
	9	△ 2.4	2.5	2.2	△ 1.6	11.5	4.5	△ 8.2
	10	△ 2.7	4.5	3.5	1.2	9.2	9.7	△ 10.0
	11	△ 1.9	3.7	4.0	3.5	5.1	2.7	△ 7.2
	12	0.1	4.4	4.0	4.8	2.3	6.2	△ 3.8
次	13年1月	1.8	3.3	1.6	2.6	△ 0.8	12.1	0.4
累計	4~1月	△ 2.1	1.9	0.9	△ 0.7	5.1	7.1	△ 6.7

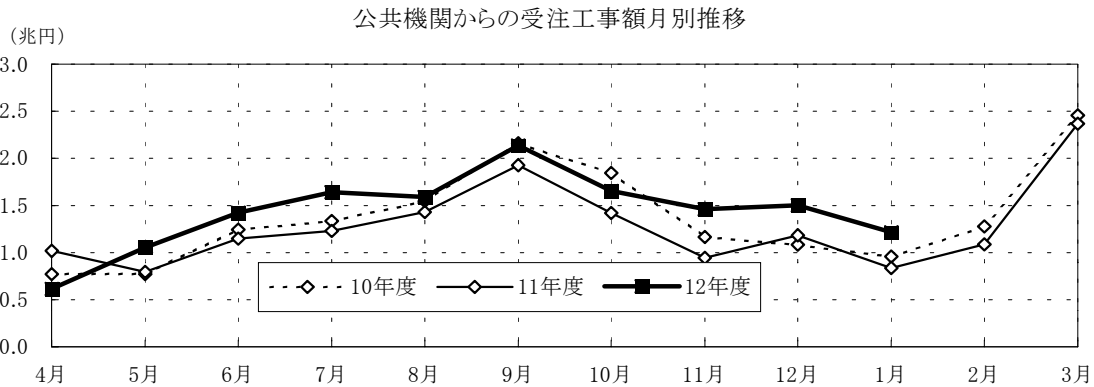
注)平成12年4月より建築着工統計調査及び建設工事受注動態統計調査を利用して作成している。

(2) 公共機関からの受注工事

1月の公共機関からの受注工事額は1兆2,137億円(1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。)

国の機関からの受注工事は3,836億円、地方の機関からの受注工事は8,301億円であった。工事種類別にみると、受注工事額が多いのは道路工事 4,046億円、教育・病院 1,308億円、下水道工事 1,234億円であった。発注者別・工事種類別にみると、受注工事額の多いのは、都道府県の道路工事、公団・事業団の道路工事、都道府県の治山・治水であった。

1月の大手50社調査では、公共工事は2.7%減となり、4ヵ月振りの減少となった。



\*但し10年度および11年度は公共工事着工額(総工事費評価額)の推移

公共機関からの受注工事(対前年比、%)

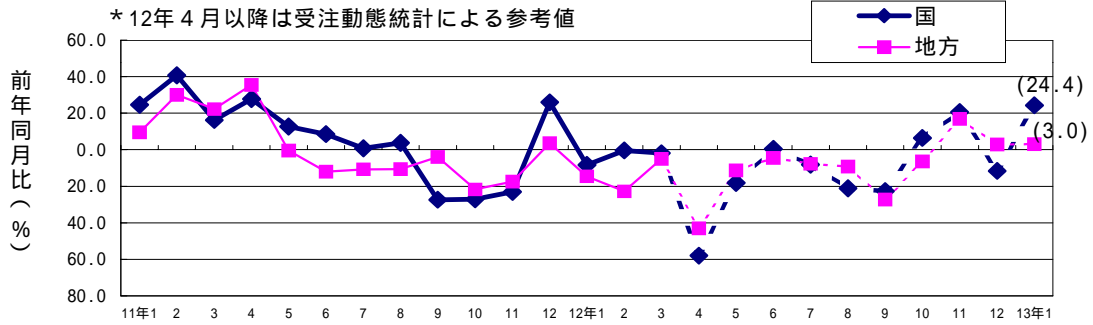
区分	総計	国の機関					地方の機関			
		小計	国	公団 事業団	政府 関連 企業	小計	都道 府県	市区 町村	地方公 営企業 その他	
年 度	9年度	2.8	0.4	2.9	3.7	1.9	3.6	1.4	4.7	7.1
	10	4.6	15.0	31.3	7.6	17.1	0.6	0.9	3.3	15.4
	11	7.4	4.0	5.4	1.1	5.1	8.9	7.0	8.3	14.9
月 次	12年1月	12.6	8.3	10.2	7.8	4.4	14.6	13.8	8.7	27.0
	2	15.0	0.4	15.7	31.0	3.5	22.8	13.1	21.7	41.1
	3	3.6	1.9	0.1	14.3	17.9	5.0	0.3	10.6	10.3
	4	(50.0)	(57.9)	(61.1)	(67.9)	(47.4)	(43.0)	(36.2)	(47.7)	(44.0)
	5	(13.1)	(18.1)	(18.4)	(19.4)	(7.9)	(11.2)	(18.0)	(1.9)	(26.6)
	6	(3.1)	(0.5)	(2.2)	(7.6)	(110.3)	(4.4)	(7.4)	(1.1)	(15.8)
	7	(7.8)	(8.2)	(0.2)	(17.4)	(18.3)	(7.6)	(21.8)	(5.5)	(5.0)
	8	(12.4)	(21.1)	(20.0)	(25.7)	(21.2)	(9.2)	(9.3)	(5.6)	(18.1)
	9	(25.9)	(22.6)	(30.6)	(14.2)	(14.4)	(27.1)	(20.5)	(31.4)	(35.5)
	10	(2.3)	(6.4)	(10.4)	(38.6)	(7.5)	(6.3)	(9.2)	(7.8)	(25.8)
	11	(18.1)	(20.7)	(17.4)	(27.4)	(14.6)	(16.9)	(9.4)	(23.9)	(21.7)
	12	(2.2)	(11.6)	(26.7)	(2.9)	(66.3)	(2.8)	(2.2)	(14.3)	(47.4)
13年1月	(9.8)	(24.4)	(23.2)	(21.3)	(80.1)	(3.0)	(12.6)	(26.9)	(9.2)	
累計	4~1月	(10.1)	(11.4)	(18.2)	(7.8)	(34.9)	(9.5)	(12.0)	(6.0)	(11.5)

資料出所 : 建設工事受注動態統計及び公共工事着工統計

(注1) 平成12年3月以前は公共工事着工統計調査による総工事費評価額ベース。( )内の前年同期比は参考値。

(注2) 上記参考値(前年同期比)は平成12年9月13日公表時において同12年4月分まで遡及して改訂された。

機関別公共工事着工の推移



政府建設投資関連指標

(実数、億円)

	公共機関からの受注工事			公共工事受注		前払請負額 (※)	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	国の機関	地方の機関	大手50社	地方大手			
平成10年度	166,039	50,415	115,625	55,311	29,179	264,406	314,044	395,280
11	153,723	48,378	105,345	47,514	26,008	240,213	311,793	384,417
12年Ⅲ期	53,642	12,452	41,190	11,242	6,622	54,133	67,083	85,470
Ⅳ	46,183	12,491	33,692	9,726	5,982	49,815	89,347	108,509
12年11月	14,622	3,491	11,131	3,107	1,934	15,271	29,327	
12	15,022	4,153	10,869	3,428	1,808	14,422	32,917	
13年1月	12,137	3,836	8,301	2,867	1,172	9,813	25,174	
2	-	-	-	-	-	10,489	-	

(対前年同期比、%)

	公共機関からの受注工事			公共工事受注		前払請負額 (※)	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	国の機関	地方の機関	大手50社	地方大手			
平成9年度	△ 2.8	△ 0.4	△ 3.6	△ 12.7	△ 4.6	△ 3.5	△ 3.0	△ 5.7
10	4.6	15.0	0.6	3.2	1.9	11.7	3.0	△ 0.2
11	△ 7.4	△ 4.0	△ 8.9	△ 14.1	△ 10.9	△ 9.2	△ 0.7	△ 2.7
11年Ⅳ期	△ 13.4	△ 12.7	△ 13.6	△ 27.6	△ 9.9	△ 12.7	△ 7.0	△ 8.8
12年Ⅰ期	△ 8.5	△ 2.6	△ 12.5	△ 13.2	△ 9.7	△ 7.7	△ 6.9	△ 9.0
Ⅱ	(△20.9)	(△30.2)	(△16.3)	△ 5.8	△ 19.2	△ 12.6	△ 7.4	△ 6.3
Ⅲ	(△16.8)	(△18.1)	(△16.4)	△ 20.3	△ 12.0	△ 11.7	△ 8.3	△ 5.5
Ⅳ	(3.2)	(3.5)	(3.1)	15.1	5.8	△ 10.8	△ 6.9	△ 5.3
12年2月	△ 15.0	△ 0.4	△ 22.8	△ 12.6	△ 16.5	△ 1.4	△ 7.7	
3	△ 3.6	△ 1.9	△ 5.0	△ 17.0	△ 6.1	△ 10.2	△ 6.2	
4	(△50.0)	(△57.9)	(△43.0)	△ 39.3	△ 34.4	△ 28.5	△ 8.3	
5	(△13.1)	(△18.1)	(△11.2)	12.3	△ 6.3	8.6	△ 6.5	
6	(△3.1)	(0.5)	(△4.4)	2.5	△ 18.3	△ 7.3	△ 7.1	
7	(△7.8)	(△8.2)	(△7.6)	△ 10.3	△ 7.7	△ 16.7	△ 7.8	
8	(△12.4)	(△21.1)	(△9.2)	△ 19.3	△ 3.9	△ 7.1	△ 8.7	
9	(△25.9)	(△22.6)	(△27.1)	△ 25.5	△ 20.6	△ 10.8	△ 8.2	
10	(△2.3)	(6.4)	(△6.3)	27.5	2.0	△ 18.6	△ 10.0	
11	(18.1)	(20.7)	(16.9)	1.0	19.2	△ 7.9	△ 7.2	
12	(△2.2)	(△11.6)	(2.8)	19.5	△ 1.4	△ 0.7	△ 3.8	
13年1月	(9.8)	(24.4)	(3.0)	△ 2.7	2.7	△ 17.1	0.4	
2	-	-	-	-	-	△ 16.0	-	

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計」、国土交通省「公共工事着工統計」、保証事業社協会「公共工事前払保証統計」内閣府「四半期別国民所得統計速報」

(注1) 公的固定資本形成は、名目、原系列値。

(注2) 12年3月以前の公共機関からの受注工事は公共工事着工統計調査による。

(注3) 12年4月以降の公共機関からの受注工事は建設工事受注動態統計調査に移行。

1件あたり500万円以上の工事を対象としている。( )内の前年同期比は参考値。

(注4) 上記参考値(前年同期比)は平成12年9月13日公表時において同12年4月分まで遡及して改訂された。

※ 公共工事着工が、請負契約時点ベースで請負契約の全体額を計上しているのに対し、前払請負額は、前払保証契約時点ベースで前払保証の対象となる請負金額を計上しているため、月によっては、両者に乖離が生ずる場合がある。

(3) 住宅

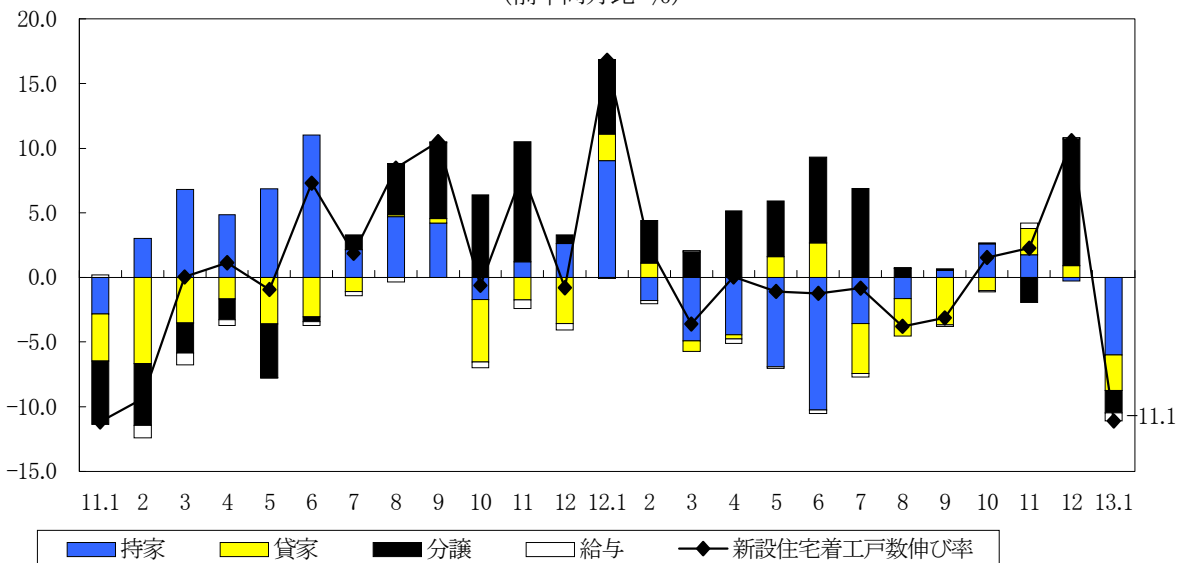
1月の着工は、81,348戸。持家、貸家、分譲住宅とも減少したため、全体でも前年同月比 11.1%減と、4カ月振りの減少となった。

季節調整済み年率換算値では 120万4千戸と前月比 4.6%の減少となった(3カ月振りの減少)。  
 当面の住宅建設は、民間資金による持家は堅調に推移しているものの、住宅金融公庫の平成12年度第2、3回のマイホーム新築融資の受理戸数が前年度に比して減少していることなど、総戸数を減少(対前年同月比)させる要因もみられる。

新設住宅着工戸数(戸、対前年比・%)

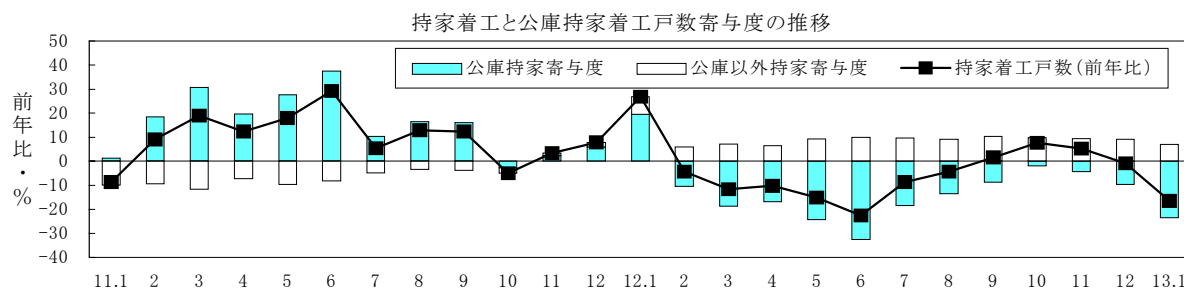
区分	総戸数	総計	持家		貸家	分譲住宅		季節調整値 (年率換算) 総戸数 (千戸)	
			公庫 融 資	マ ン シ ョ ン					
年度	9年度	1,341,347	17.7	29.1	41.1	16.3	0.4	5.7	
	10	1,179,536	12.1	2.9	2.7	13.9	19.6	21.2	
	11	1,226,207	4.0	8.6	19.9	4.0	10.7	15.7	
月次	12年1月	91,519	16.8	26.9	35.0	5.4	21.6	16.8	1,354
	2	88,635	2.4	4.4	17.6	3.3	12.7	14.9	1,208
	3	96,149	3.6	11.6	31.0	2.6	7.9	21.3	1,226
	4	107,258	0.1	10.3	28.8	0.9	23.8	38.9	1,226
	5	100,443	1.1	15.1	39.4	5.1	19.9	18.3	1,203
	6	113,098	1.2	22.6	50.1	8.3	30.9	54.3	1,238
	7	101,696	0.8	8.7	31.5	10.8	31.4	41.1	1,208
	8	103,554	3.8	4.3	23.4	8.1	2.7	0.4	1,210
	9	105,613	3.1	1.6	15.7	9.7	0.4	2.5	1,217
	10	105,251	1.5	7.8	3.9	2.7	0.2	0.4	1,184
	11	107,020	2.2	5.2	8.1	5.7	6.6	11.0	1,249
	12	109,607	10.6	0.7	17.6	2.4	37.9	53.3	1,262
13年1月	81,348	11.1	16.5	39.4	8.0	6.2	9.2	1,204	
累計	4~1月	1,034,888	0.6	7.3	28.2	2.0	12.2	15.2	-

新設住宅着工戸数の伸びと利用関係別寄与度  
(前年同月比・%)



### <持家>

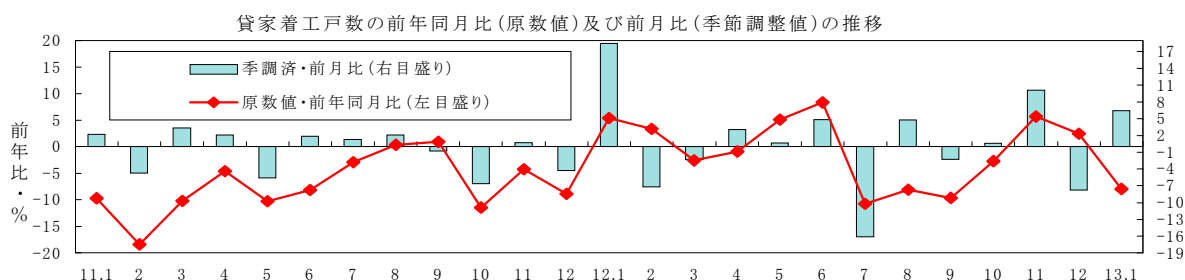
1月の着工は27,847戸。すべての地域で減少となった。全体では前年同月比16.5%減と2カ月連続の減少となった。公庫融資による持家は同39.4%減と12カ月連続の減少となり、民間資金による持家は同17.8%増と15カ月連続の増加となった。



資料出所:建築着工統計

### <貸家>

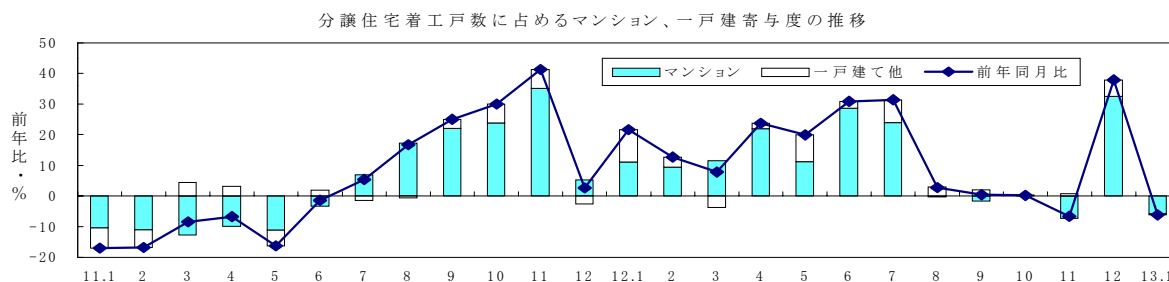
1月の着工は28,981戸。北海道・北陸・九州では増加し、その他の地域では減少した。全体では前年同月比8.0%減と3カ月振りの減少となった。公的資金による貸家は同20.4%減と7カ月連続の減少となり、民間資金による貸家は同3.2%減と10カ月振りの減少となった。



資料出所:建築着工統計

### <分譲>

1月の着工は23,866戸。北海道・東北・中国・九州では増加し、その他の地域では減少した。全体では前年同月比6.2%減と再び減少となった。マンションは、首都圏（前年同月比12.3%減）、中部圏（同30.7%減）、近畿圏（同7.0%減）では減少し、その他地域（同11.4%増）では増加した。全体では同9.2%減と再び減少となった。一戸建住宅は同1.8%減と3カ月振りの減少となった。



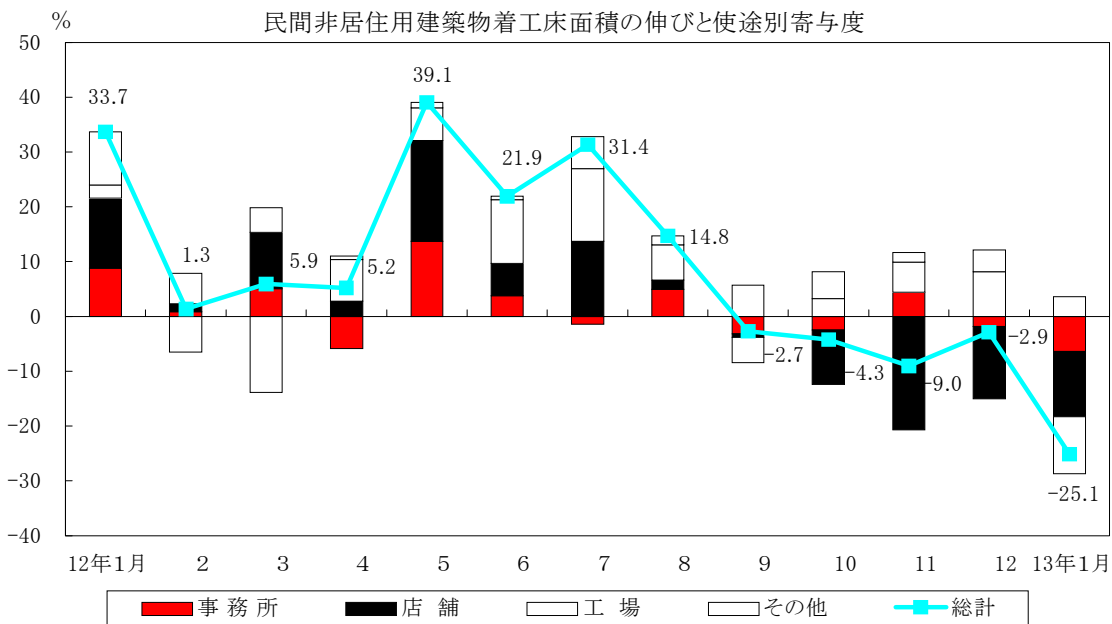
資料出所:建築着工統計

(4) 民間非居住建築

1月の着工床面積は365万㎡で、前年同月比25.1%減と5カ月連続の減少、工事費予定額は4,577億円で、前年同月比33.8%の減少となった。

床面積を用途別にみると、事務所は同42.7%減と2カ月連続の減少となり、店舗は同51.0%減と5カ月連続の減少となった。また、工場は同20.8%増と13カ月連続の増加となった。

日本銀行「企業短期経済観測調査」(12月実施)によると、製造業(大企業)の12年度の設備投資計画は前年度比16.4%増(11年度同15.1%減)となり3年ぶりの増加となった。一方、生産設備判断DI(「過剰」-「不足」)は、「最近」17、「先行き」が16(9月調査では「最近」は16、「先行き」が14)となり、前回調査時点に比べれば、先行きに慎重な見方も見られる様になった。



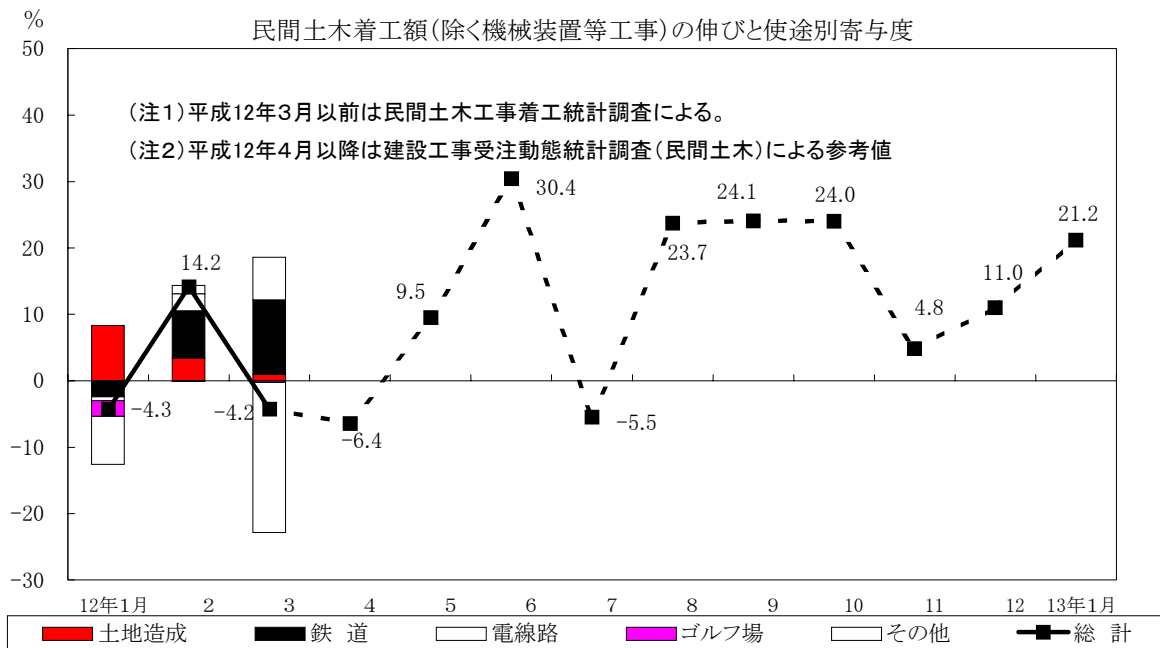
区分		床面積				工事費予定額			
		総計	事務所	店舗	工場	総計	事務所	店舗	工場
年度	9年度	2.6	1.9	10.6	1.8	2.2	2.7	6.5	7.0
	10	17.0	25.6	9.3	35.1	16.3	29.6	10.8	36.0
	11	4.8	5.2	9.8	8.7	6.1	18.7	6.8	15.4
月次	12年1月	33.7	77.5	69.4	12.0	33.1	121.7	38.6	3.8
	2	1.3	7.7	5.8	36.5	8.3	29.5	12.9	16.3
	3	5.9	36.7	46.9	31.7	3.0	46.8	66.0	24.2
	4	5.2	31.6	10.8	66.1	10.5	44.0	10.6	62.3
	5	39.1	118.5	100.3	29.7	33.9	185.8	72.3	17.8
	6	21.9	34.8	25.8	65.3	8.8	36.7	10.9	59.2
	7	31.4	10.8	65.8	78.4	14.8	24.1	69.4	65.4
	8	14.8	45.3	8.1	36.8	6.4	74.2	13.1	45.4
	9	2.7	24.3	3.3	31.2	22.8	50.6	9.4	36.7
	10	4.3	22.4	41.0	16.3	7.9	36.2	34.5	0.4
	11	9.0	55.5	58.3	35.8	14.6	81.6	70.2	36.8
	12	2.9	13.1	48.1	55.5	4.2	16.3	37.1	59.8
累計	4~1月	5.8	2.5	8.3	42.0	4.4	4.0	17.7	35.3

(5) 民間等からの受注工事(土木工事および機械装置等工事)

1月の土木工事及び機械装置等の受注工事額(1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。)は1,944億円であった。

発注者別では、農林漁業は31億円、鉱業・建設業は176億円、製造業は444億円、電気・ガス・熱供給・水道業は336億円、運輸業は393億円、通信業は181億円、卸・小売業、飲食店は38億円、金融・保険業は2億円、不動産業は82億円、サービス業は190億円、その他は70億円であった。

工事種類別にみると、受注工事額の多いのは機械装置等工事800億円、鉄道工事327億円、電線路工事230億円であった。



		総計	土地造成・埋立	鉄道	埠頭・港湾	道路	電線路・管工事	ゴルフ場	その他
年	9年度	18.4	22.2	11.1	17.5	81.9	2.9	25.5	37.6
	10	8.2	28.1	0.2	11.6	89.8	13.6	62.8	10.9
	11	13.8	13.1	3.1	43.6	50.4	14.7	28.1	21.6
月	12年1月	4.3	69.2	6.4	34.2	85.4	3.6	86.2	13.9
	2	14.2	30.2	20.7	46.7	75.7	8.8	10.3	20.5
	3	4.2	6.6	42.5	74.4	63.8	49.7	6.7	51.6
	4	( 6.4)	-	-	-	-	-	-	-
	5	(9.5)	-	-	-	-	-	-	-
	6	(30.4)	-	-	-	-	-	-	-
	7	( 5.5)	-	-	-	-	-	-	-
	8	(23.7)	-	-	-	-	-	-	-
	9	(24.1)	-	-	-	-	-	-	-
	10	(24.0)	-	-	-	-	-	-	-
	11	(4.8)	-	-	-	-	-	-	-
	12	(11.0)	-	-	-	-	-	-	-
	13年1月	(21.2)	-	-	-	-	-	-	-
累計	4~1月	(13.2)	-	-	-	-	-	-	-

資料出所；建設工事受注動態統計(民間土木)及び民間土木工事着工統計

注1)平成12年3月以前は民間土木工事着工統計による。(機械装置等工事は含まず。)

注2)平成12年4月以降、建設工事受注動態統計調査に移行。( )内の前年同期比は参考値。

注3)上記参考値(前年同期比)は平成12年9月13日公表時において同12年4月分まで遡及して改訂された。